

令和 7 年度 各務原市社会福祉協議会 事業報告

各務原市社会福祉協議会のめざす姿

「ささえて ささえられて みんなが主役のまちづくり」

令和 7 年度の総括

少子化・人口減少、超高齢社会の進行により、地域では複合的な問題を抱える世帯が孤立し、生活課題が見えづらいまま深刻化する状況が続いています。こうした社会情勢のもと、令和 7 年度は第 5 期地域福祉活動計画の初年度として、住民が主体となる生活課題の解決に向けた取り組みを進めてきました。

地域においては、希薄となった人と人とのつながりを再構築するため、地区社協活動の推進に力を入れました。特に、夏休みなどの長期休暇期間中の子どもの孤立を防ぎ、地域の交流を促す「こどもまんなかサロン事業」を新たにメニュー事業化し、多くの地域で実施されました。また、地域の担い手不足が進む中で、社会福祉法人連携事業や共同募金百貨店プロジェクトを通じ、福祉分野に限らず地域の事業所や企業との協働の可能性を広げ、多様な主体が地域福祉に関わるきっかけづくりを進めました。

一方、各相談窓口では、課題の複雑化・長期化により一部署では対応が難しいケースが増加している中、事務局内での横断的な情報共有と連携支援を強化し、職員勉強会を定例化することで、各窓口の専門性を相互に理解し、職員一人ひとりの支援力向上につなげました。

さらに、市より新たに受託したひきこもり支援ステーション事業では、居場所と相談体制を整備し、支援の基盤づくりとして、長年支援に携わる実践者を招いた講演会や、ひきこもり経験をもつ当事者を招いた家族会を開催するなど、地域の理解促進と家族支援に重点を置いた取り組みを展開しました。

また、本会の財務面においては、2 期連続で大幅な赤字となったことを受け、経営状況を組織内外に説明、事業内容の見直しを進める中期経営計画の策定に着手し、今後の持続可能な地域福祉の推進・組織運営に向けた取り組みを開始しました。

以下は、第 5 期地域福祉活動計画に沿って組み立てた令和 7 年度事業計画の基本目標・基本施策ごとに事業報告をいたします。

基本目標 1 認めあい、支えあうまちづくり

基本施策 1 地域活動の促進

1 第 5 期地域福祉活動計画の推進

第 5 期地域福祉活動計画の初年度として、地区社協はじめ市民の方に P R を行

うとともに計画の推進をはかりました。

地区社協では地域福祉推進計画にもとづき事業が実施されました。

2 自治会連合会長・地区社協会長合同会議

自治会連合会長と地区社協会長に社会福祉協議会がめざす地域福祉の在り方をご理解いただき、会員募集へのご協力をお願いしました。

開催日：4月25日（金）

3 地区社協会長・福祉推進員合同会議・研修会

〔合同会議〕開催日：2月16日（月）

令和8年度の地区社協活動の進め方及びメニュー事業助成金について説明をしました。

〔研 修 会〕開催日：5月23日（金）

社会福祉協議会について理解を深めるとともに、他市の活動実践を学び今後の地区社協活動の参考にしました。

講 師：羽島市小熊新生防災会長

参加者：いずれも地区社協会長及び福祉推進員各地区2名

4 地域の実情にあわせた独自・メニュー事業の展開

・地区社協交付金 6, 456, 000円

・メニュー事業助成金等および内訳 14, 451, 413円（歳末事業除く）

事業名	ボランティアハウス事業	ふれあい交流事業	こどもまんなかサロン事業	ご近所畑事業	近隣ケアグループ研修	福祉座談会	福祉の人財発掘事業	地域の困りごと調査	ささえあい活動支援事業	食を通じた生活支援事業	機関紙の発行	赤い羽根共同募金事業	会費趣旨説明会
地区社協名	か所	回数	か所	実施数	回数	回数	回数	回数	自治会数	回数	回数	回数	回数
那加一	3	1							1		2	1	
那加二東部	6	1	1	1	1						2		
雄飛	2	1			1		1				2	1	1
那加三	5	1	1		2	4					3	1	1
尾崎	2	4	1		1	2	1		22		1	1	1
稲羽西	5	1	1		1	2	2				2	1	
稲羽東	1	2									1	1	
川島	6	1	2		1					1	3	1	
鵜沼第一	6	1	2		1		1				2	1	1
鵜沼第二	9	1	1		1	1	4		27		2	1	1

陵 南	3	2			1						2	1	1
鵜 沼 第 三	6	1					1		1 6		2	1	
各 務	3	2	1	1	1						2	1	
緑 苑	5	1	1		1		1		1 5		1 2	2	
八 木 山	5	1 4	1	1			1		1 5	6 5	1 2	1	
蘇 原 北 部	1 0	2			1	1	1				2	1	1
蘇 原 南 部	1 5	2	1			1	1				9	1	
合 計	9 2	3 8	1 3	3	1 3	1 1	1 4	0	9 6	6 6	6 1	1 7	7

※メニュー事業助成金の申請がない事業の回数を含みます

・企画提案型 夢を実現プロジェクト事業（フォローアップ事業）

- ・蘇原南部地区社協 「井戸端農園事業」 居場所づくり
- ・稲羽西地区社協 「大野町自主防災イベント事業」 生活支援
- ・蘇原南部地区社協 「セイフティ吉新」 生活支援

助成額 計 5 0 0, 0 0 0 円

5 ボランティアハウス事業の活動支援と啓発

・ボランティアハウス事業

地域で暮らす高齢者や子育て中の親子、障がいのある人たちが閉じこもりにならないよう気軽に集まることのできるボランティアハウス事業を促進し、調整等の支援に努めました。（開設数 9 2 か所）

A型 (毎週型)	B型 (毎月型)	C型 (ミニ型)	D型 (巡回型)	E型 (常設型)
2	8 1	5	2	2

・ボランティアハウスの立ち上げ支援

令和 7 年度に 4 か所のボランティアハウスが立ち上がりました。

- ・ B 型（毎月型） ランラン麻雀クラブ （川島地区）
川崎町健康麻雀クラブ （鵜沼第二地区）
旭ヶ丘住宅会 （蘇原南部地区）
- ・ C 型（ミニ型） ナツメロクラブ （鵜沼第三地区）

・ボランティアハウス代表者研修会

コロナ禍以降、減ってしまった参加者数が戻らないことや、活動内容のマナー化に悩んでいる話を多く聞くことから、実際に取り入れられる健康体操の体験と、それぞれのボランティアハウスの取り組みを聞く意見交換会を行いました。

開催日：1 2 月 3 日（水）

参加者：4 6 名（4 4 団体）

内 容：講義と実技『いつまでも歩ける身体づくり
～ボランティアハウスで健康体操教室～』

講 師：株式会社ヤマシタ岐阜営業所 社員
(柔道整復師、福祉用具専門相談員)

・ボランティアハウス事業の啓発

マスコットキャラクター「つなぐちゃん」のイラストを外箱にデザインしたミニ羊羹を1,500個作成し、ボランティアハウスの参加促進と啓発に努めました。防災グッズとしての活用も呼びかけました。

6 ふれあい交流事業の推進

子どもが参加するふれあい交流事業や歳末交流会などの行事が各地区で開催されました。事業を通して世代をこえたつながりを作ることができました。

7 生活支援活動の促進

地区社協メニュー事業「ささえあい活動支援事業」の助成金を交付し、身近な生活課題に取り組むささえあい活動を促進しました。

ささえあい活動支援事業実施団体 7団体

生活支援実施自治会（エリア）数 96自治会

8 自治会連合会・民生委員児童委員協議会への活動助成

社会福祉向上並びに自治会活動を充実させる事業へ助成しました。

助成額 546,000円

民生委員児童委員協議会が地域福祉を実践し、地域ぐるみで住みよいまちづくりを推進する事業へ助成しました。

助成額 800,000円

9 社協会員制度の理解促進と会費使途のPR

・会員募集の実施

会員募集期間を6月～7月とし、世帯会員については自治会連合会の協力のもと会員募集を実施しました。結果、多くの住民・事業所等の方に会員になっていただきました。また、地区社協広報紙や各事業の案内文書等に「会費ロゴマーク」を掲示、PR用のぼりをボランティアハウスや地区社協事業で活用するなど、会費を財源として事業が行われていることをPRしました。

世帯会員			賛助会員		合計
			法人・団体・個人会員		
会員数	加入率	会費額	会員数	会費額	
31,906	69.3%	16,146,500円	323	1,898,000円	18,044,500円

- ・会費以外の貴重な地域福祉活動財源

寄付金の件数及び寄付金額

件数	寄付金（物品を含む）
53件	2,913,591円

※この他に、使用済み切手の寄付32件

10 レクリエーション用品の貸出

レクリエーション用品の貸出 126件

11 第59回各務原市社会福祉大会

地域福祉の推進のためにご尽力いただいた方々の表彰と記念講演を実施しました。被表彰者、地区社協関係者、近隣ケアグループ、ボランティアハウス関係者はじめ市民約240名が来場されました。

開催日：11月21日（金）

場 所：産業文化センター1階 あすかホール

内 容：第1部 式典

・社会福祉功労者への表彰

第2部 記念講演とヴァイオリン演奏

講師：穴澤 雄介さん

演題：全盲のヴァイオリニスト 穴澤雄介

～生まれ変わっても同じ人生を歩みたい～

基本施策 2 見守り・助けあいの活性化

12 近隣ケアグループ活動の促進、全体研修会の開催

ご近所ならではの声かけと見守り活動を行い、地域のささえあい活動を進める近隣ケアグループ活動の支援を行いました。見守り活動のほか、コロナ禍前のように、訪問して声かけをするグループが多くありました。

登録数 257グループ グループ員数 1,700名

近隣ケアグループについての説明及び見守り活動をテーマにした全体研修会を開催しました。

開催日：5月17日（土）

場 所：プリニーの市民会館

演 題：超高齢社会をどう支えるか？～私にできることを考えてみよう～

講 師：日本福祉大学 副学長

参加者：近隣ケアグループ218団体、地区社協役員・民生委員児童委員など152名

13 生活相談センターさぽーとの充実

・総合相談窓口業務

さまざまな悩みや困りごとの相談に対応するなど解決に努めました。

相談区分	相談件数（延べ）
1. 病気や健康、障がいのこと	2 8 2
2. 住まいについて	2 5 9
3. 収入・生活費のこと	6 9 4
4. 家賃やローン支払いのこと	9 0
5. 税金や公共料金等の支払いについて	7 7
6. 債務について	4 9
7. 仕事探し、就職について	3 8 9
8. 仕事上のトラブルや不安	1 8
9. 地域との関係について	1 1
10. 家族関係・人間関係	7 4
11. 子育てのこと	8
12. 介護のこと	1 2
13. ひきこもり・不登校	2 6 2
14. DV・虐待	7
15. 食べるものがない	1 4 3
16. 金銭管理・家計相談	2 4 9
17. その他	3 5 8
合 計	2, 9 8 2

・啓発用チラシ等の活用

生活困窮者自立支援事業を紹介するチラシと、生活相談センターさぽーと啓発用ポケットティッシュを総合福祉会館及び社協事務局窓口や市民サービスセンターに配架するとともに、本会の事業や地区社協等で配布するなどして周知しました。

14 地域ケア会議・地域包括ネットワーク事業等

地域包括ネットワーク会議

8月26日（火）	「空き家について」	参加者25名
9月25日（木）	「イマから始める生前整理」	参加者21名
10月31日（金）	「各務原市の社会資源」	参加者25名
2月27日（金）	「宅配弁当を見て聞いて味わおう」	参加者27名

地域ケア個別会議・地域ケア検討会議

地域ケア個別会議	4回	（個々の利用者のQOL向上を目指す会議）
地域ケア検討会議	1回	「民生委員が不在の地域の見守りについて」

15 認知症サポーター養成研修事業

7月14日（月）	蘇原第二小学校認知症キッズサポーター養成講座（2クラス）
11月20日（木）	那加第二小学校認知症キッズサポーター養成講座（2クラス）

基本施策 3 地域組織・団体との連携強化

16 情報発信と地域活動への参加促進

市社協だけではなく、各地区社協においてもフェイスブック、インスタグラム、Y o u T u b e 等のSNSによる情報発信を行い、幅広い世代が地域福祉活動に参加できるよう働きかけを継続しました。

17 生活支援コーディネーター配置事業

地域の皆さんが気軽におしゃべりをして情報交換を行う「わがまち茶話会」をとおして、住民同士の情報交換や関係者間のネットワーク構築、生活支援活動へつながるよう支援を行いました。

第1層協議体は「ささえあい活動～人と人がつながる助け合い作り～」 「人とのつながりと活動の広がり」をテーマとし、年2回開催しました。

- ・生活支援コーディネーターの配置 3名
- ・第1層協議体（市全体） 2回開催（9月18日、2月17日）計79名参加
- ・第2層協議体（各地域で開催する「わがまち茶話会」）
市内11か所 通算55回開催 延べ465名参加

18 地域団体への活動支援

- ・愛知製鋼ボランティア基金事業：ふれあい食堂、ぴんぽん食堂を推薦

市内で子ども食堂を実施している団体に対し、寄付いただいた食品等を配布したほか、助成金情報の提供、交流の機会の提供などをおこないました。

こども食堂交流会 3月5日（木）開催 7団体 7名参加

19 共同募金運動の推進

- ・福祉活動配分事業

共同募金の配分を受けて、次の事業を実施しました。（再掲）

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| ・社協だより発行 | ・社会福祉大会 | ・E型（常設型）ハウス |
| ・福祉教育推進 | ・ホームページの更新 | ・緊急食料支援 |
| ・福祉団体助成 | ・福祉フェスティバル | ・障がい者サロン |
| ・親子サロン | ・地域福祉活動計画の推進 | ・福祉有償運送 |

- ・共同募金運動（赤い羽根募金・歳末たすけあい募金）の展開及びPR

赤い羽根募金額	歳末たすけあい募金額	募金額合計
15,348,093円	1,880,757円	17,228,850円

- ・共同募金百貨店プロジェクト

企業等との連携協力によりさまざまな寄付つき商品・企画を創りあげ、商品

等の売上の一部を赤い羽根共同募金の財源とする取り組みを行いました。また多くの企業等からご協力いただけるようステッカーの配布や広報活動の見直しを行いました。

参加数：2事業所

20 社会福祉法人連携事業

市内の19の社会福祉法人が連携して、法人連絡会を定期開催し、公益的な取組や事業運営上の課題の解決法について情報交換をしました。また、貸出できる備品などをまとめた「社会福祉法人活用ガイド」を作成しました。

第1回 7月 8日（火）9法人 14名の参加

第2回 12月 4日（木）8法人 11名の参加

基本目標 2 地域福祉の担い手が育つまちづくり

基本施策 1 支えあう意識づくり

21 福祉推進校・推進企業の促進

次代を担う子どもたちが、さまざまな体験活動をとおして福祉への関心をもち理解を深めることができるよう希望する学校に福祉推進事業補助金を交付したほか、福祉体験講座の講師やボランティアを派遣しました。

福祉教育に対するニーズは増えており、随時学校等と打ち合わせをしながら福祉教育の推進に努めました。

・職員による出前講座 延べ 8回

・外部講師による出前講座の調整 延べ 57回

・補助対象学校：小学校16・中学校7・高校1・特別支援学校1 計25校

22 寺子屋事業「福祉体験学習」

かかみがはら寺子屋事業「福祉体験学習」を受託し、福祉教育の推進を図りました。

小学生対象のコースでは、障がい者や高齢者への理解を深める姿が見られ「知らないことを友達に教えたい」「階段の上り下りのペースを高齢者に合わせた」と、体験をとおして子どもたち自らの気づきや発見を得ることができました。また、中高生対象のコースでは、「専門職員の話を直接聞けてよかった」

「実際に高齢者・障がい者と関わることができたのが貴重だった」と専門職への関心を深める声が多く聞けました。特に高校生にとっては、将来の進路選択の段階にある中で、職業理解と実践的な視点を持つきっかけとなりました。

【小学生コース】

・障がいについて知ろう！（障がい者コース）

7月22日（火）参加者数 20名

- ・年をとるってどういうこと？（高齢者コース）

8月 4日（月）参加者数 19名

【中学生コース】

- ・お兄さんお姉さん先生体験！保育士コース

8月5日（火）参加者数 15名

- ・福祉のお仕事魅力キラキラ体験コース（障がい者サービス編）

8月6日（水）参加者数 8名

- ・福祉で働くプロになろう！コース（高齢者サービス編）

8月8日（金）参加者数 6名

23 社協だよりやウェブサイト等による情報提供

- ・社協かかみがはらの発行（年4回）

社会福祉協議会の事業や講座の案内、ボランティア募集など福祉の情報提供を行いました。

（5月15日号、7月15日号、10月15日号、2月15日号）

- ・フェイスブック、インスタグラムによる情報発信

フェイスブック、インスタグラムにおいて情報発信を行いました。また、各種メディアにも情報提供し、取材や記事掲載に努めました。

（フェイスブック投稿数：244、インスタグラム投稿数：241）

基本施策 2 活動の担い手づくり

24 生活支援サポーター養成研修事業

- ・生活支援サポーター養成研修

地域の支えあい活動の担い手や、総合事業の生活支援業務従事者を養成する研修を開催しました。

開催日：9月 3日（水）、12日（金）、10月2日（木）

9月13日（土）～10月1日（水）までに同行訪問実習1日間

受講者：7名（7名修了）

25 実習生の受け入れ

将来の福祉人材となる、社会福祉士をめざす実習生を受け入れ、地域福祉活動をはじめ社会福祉協議会の活動について学んでいただきました。

夏季：8月12日～9月12日 中部学院大1名、東海学院大1名、同朋大1名

冬季：2月 9日～2月19日 東海学院大1名

また、看護師をめざす実習生を受け入れ、地域包括ケア実習について学んでいただきました。

2月2日～3日 中部学院大2名

26 ボランティアセンター事業（コーディネート、情報発信）

ボランティア通信の発行や、一芸ボランティア冊子などでボランティア紹介や調査等を行いました。

- ・ボランティア活動に関する相談、登録等

団体登録 69団体 1, 158名

個人登録 88名

- ・ボランティア活動保険の加入、事故対応手続き（12件）

27 傾聴ボランティアの育成

令和6年度に開催した傾聴について学ぶ養成講座の修了者で結成されたBe-スケット（微助人）というボランティアグループの活動支援を行いました。月1回集まりメンバー同士での活動状況の報告や情報交換のほか、実際に高齢者施設等からのニーズに対して活動のマッチングを行いました。

28 点訳・音訳・手話・要約筆記ボランティア講座

点訳、音訳ボランティア養成講座

講座名	期間	受講者	修了者
点訳ボランティア 養成講座	4月14日～ 8月4日 毎週月曜日 計15回	11名	9名
音訳ボランティア 養成講座	5月13日～ 10月7日 毎週火曜日 計20回	5名	5名

手話奉仕員養成講座、要約筆記体験講座

講座名	期間	受講者	修了者
手話奉仕員養成講座 入門編	7月18日～12月19日 毎週金曜日 計23回	28名	20名
手話奉仕員養成講座 基礎編	7月10日～12月18日 毎週木曜日 計23回	11名	11名
要約筆記体験講座	2月7日、14日、21日、28日 の土曜日 計4回	5名	

29 ボランティアサロン事業

住民や企業、関係機関から寄付いただいた古切手を、月1回開催するボランティアサロンの中で整理しました。整理された切手の売上げをボランティア活動の財源としています。

- ・使用済み切手等換金額 166, 600円

また、寄付いただいたタオルをボランティアに縫っていただき、雑巾としてデイサービスセンターなどの介護施設、特別支援学校や子ども館等で活用していただきました。

- ・ボランティアサロン 12回実施 延べ126名参加

開催日：毎月第3金曜日（8月は8日、3月は13日に開催）

場 所：総合福祉会館2階 ボランティアルーム

基本施策 3 多様な住民の参画促進

30 障がい者サロンへの活動支援

新たに2つのサロンが立ち上がりました。継続的な活動を支援するために活動費の助成を行いました。

- ・みっばらクック （年間12回実施 延べ384名参加）
- ・寄り合い場いろのわ（年間 9回実施 延べ147名参加）
- ・caféごとう （年間67回実施 延べ586名参加）

31 こどもまんなかサロン事業の新設・親子サロンへの活動支援

日中子どもたちだけになりやすい夏休みなど長期休暇期間に、子どもを中心とした地域住民が集う交流の場として「こどもまんなかサロン」を開催しました。

- ・11地区社協 13サロン開催

また、こどもまんなかサロン代表者を対象に、交流会を開催しました。

- ・2月17日（金）開催 8サロン 10名参加

市内9ヵ所で開催されている親子サロンへ活動費を助成しました。

- ・まあみにい （住吉集会場）
- ・プチトマト （尾崎中央ふれあい会館）
- ・みいっ子 （三井町公民館）
- ・みなみっこ （鵜沼南町会館）
- ・花いちもんめ （各務原区コミュニティセンター）
- ・あっぷっぷ （新鵜沼台コミュニティセンター）
- ・ひよこのつどい （川島ライフデザインセンター）
- ・えんがわ （古民家えんがわ）
- ・キッズパラダイス（新加納地区ふれあいセンター）

32 各務原市福祉フェスティバル2025

参加する市民と団体がつながりを持ち、福祉の魅力を発信しあい、若い世代が福祉に関心や興味を持つことで福祉の人材育成につなげ、支えあいの地域づくりを身近に感じてもらえるよう、43団体の参加協力のもと、イベントをとおして働きかけを行いました。雨天のため中止となるイベントもありましたが、普段福祉と関わりが少ないと思われる若いファミリー層などが福祉に触れる機会となりました。

開催日：10月4日（土）

場 所：各務原市民公園

基本目標 3 誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり

基本施策 1 福祉サービスの質の向上・利用促進

33 居宅介護支援事業（高齢者のケアプラン作成・介護認定調査の実施）

計画相談支援事業（障がい児者のケアプラン作成）

・高齢者のケアプラン作成

要介護認定の高齢者等が安心して在宅で生活できるよう、本人や家族と相談して適切な居宅介護サービス計画を作成しました。また、新たに要支援認定の方の計画作成についても受託開始しました。

介護度	介護度別件数	介護度別比率	月平均件数
要介護1	910件	38.0%	75.8件
要介護2	750件	31.4%	62.5件
要介護3	271件	11.3%	22.6件
要介護4	293件	12.3%	24.4件
要介護5	168件	7.0%	14.0件
計	2,392件	100.0%	199.3件

・主任ケアマネジャー 1名配置

・要介護認定調査実施 283件

・障がい児者計画相談支援（ケアプラン）の作成、相談支援充実・強化事業

障がい者特定相談支援事業所の指定を受け、障がい児者のプラン作成と地域相談支援事業に取り組みました。（令和7年度で事業終了）

計画相談支援件数 64件

モニタリング件数 107件

・相談支援充実・強化事業の実施

障がい児者及びその家族の方に家庭訪問や電話等によるきめ細やかな相談支援を行い、適切なサービス利用へつなぐなど必要な情報提供を行いました。

（令和7年度で事業終了）

延べ相談件数 23件

支援方法	訪問	来所	電話・メール・FAX	同行・個別支援会議	関係機関との調整	その他
件数	4	3	4	10	2	0

34 訪問介護事業（介護保険訪問介護事業・障がい児者ヘルパー事業）

要介護高齢者や障がい児者の在宅生活を支援するホームヘルパーやガイドヘルパーの派遣を行いました。

・要介護認定者（要介護1～5）へのサービス別提供実績

利用者数 <延べ567名>

月平均利用者数 <47.3名>

内 訳	回 数	延べ時間
身体介護	892	637
身体生活	1,880	2,045

生活援助	9 5 7	7 8 3
合 計	3, 7 2 9	3, 4 6 5

・要支援認定者へのサービス提供実績（総合事業）

利用者数 <延べ533名> 月平均利用者数 <44.4名>

内 訳	利用者数	利用頻度
総合事業対象者	5 1	週1～2回程度
要支援1	1 9 3	週1～2回程度
要支援2	2 8 9	週2～3回程度
合 計	5 3 3	

・障がい児者へのサービス提供実績

利用者数 <延べ459名> 月平均利用者数 <38.2名>

内 訳	利用者数	利用回数
身体障がい	1 7 9	1, 6 5 7
知的障がい	6 2	3 2 8
精神障がい	5 9	3 8 6
障がい児	1 3	6 8
同行援護	5 3	2 1 4
移動支援（障がい者）	9 3	1 6 5
移動支援（障がい児）	0	0
合 計	4 5 9	2, 8 1 8

35 地域包括支援センター事業（介護予防・介護予防ケアマネジメントプランの作成・総合相談事業）

地域の高齢者が安心して暮らせるように、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、認知症地域支援推進員等が連携して介護予防や総合相談、権利擁護などの事業に取り組みました。

・総合相談支援 <1, 788件>

受付別内訳（電話1, 119件、来所281件、訪問352件、その他36件）
内容別件数（重複あり）

1	介護保険サービスの利用に関する相談	7 7 4件
2	介護認定に関する相談	5 4 7件
3	施設入所に関する相談	1 7 6件
4	介護保険制度に関する相談	4 0件
5	介護予防に関する相談	8 7件
6	福祉サービスの利用に関する相談	2 2 7件
7	インフォーマルサービスの利用に関する相談	6 8件
8	医療・入院時に関する相談	2 8 7件

9	住宅改修・改善に関する相談	1 2 0 件
10	福祉用具に関する相談	2 6 7 件
11	介護方法に関する相談	4 7 件
12	虐待に関する相談	2 4 件
13	認知症に関する相談	1 5 5 件
14	権利擁護に関する相談	3 3 件
15	生活困窮に関する相談	5 7 件
16	その他、障がい、出前講座等に関する相談	5 2 1 件

・包括的・継続的ケアマネジメント事業（重複あり）

1	個別事例への助言対応	1 1 6 件
2	サービス担当者会議出席及び開催	1 5 1 件
3	ケアマネジャー資質向上のための研修	2 件
4	介護支援専門員に対する情報支援等	6 1 件
5	主治医との連携	1 1 件
6	地域ケア会議（個別）	4 件

・その他の取り組み

- ・地域包括支援センター連絡会 年8回開催 毎月第2水曜日
- ・地域密着型サービス運営推進会議への参加 30回
- ・その他会議の参加（主任ケアマネ部会等） 41回
- ・認知症関連施策行事への参加 14回
- ・ゴミ出し支援事業アセスメント作成 6回
- ・介護予防プラン・介護予防ケアマネジメントプランの作成
 - 介護予防プランの作成（要支援1、要支援2） 4, 364件
 - 介護予防ケアマネジメントプランの作成（総合事業対象者） 297件

・介護予防及び在宅介護支援事業

1	地域ケア個別会議（再掲）	4 件
2	地域ケア検討会議（再掲）	1 回
3	介護予防普及啓発事業	3 3 回
4	地域包括ネットワーク事業（再掲）	4 回
5	認知症サポーター養成事業（再掲）	4 回
6	家族介護者教室	2 回
7	要援護高齢者見守り事業	2 9 件
8	住宅改修プラン作成	1 3 件
9	食の自立支援事業アセスメント	4 7 件
10	人生会議普及啓発事業	1 回

・家族介護者教室

6月 9日（月） 参加者 22名

11月10日（月） 参加者 12名

地域のカフェを会場にして、ゆったりとした場所でお茶を飲みながら介護者同士の交流を行いました。福祉用具の展示や、職員による相談対応もおこないました。

36 福祉有償運送事業

日常的に車いすを使用するなど公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、社会参加の機会確保や日常的な外出支援等のために福祉車両による移送サービス事業を行いました。

登録者数 23名 運行実績 46回

37 車いす、松葉杖の貸出

福祉用具貸出 140件（車いす136件・松葉杖4件）

38 部署を横断した相談支援体制の充実

部署を越えた職員で事例検討や情報交換を行う「まるごと会議」を定期的開催し、職員の相談技術等のスキルアップを図りました。

基本施策 2 さまざまな困難を抱える人に対する支援の充実

39 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく相談事業を受託し、生活困窮者の社会生活の自立支援と地域づくりをめざした相談支援を行いました。

・内容別相談件数 2,982件（重複あり・再掲）

生活困窮者の個別支援計画を作成し、関係機関で協議する支援調整会議を12回開催しました。

・住居確保給付金申請支給決定	5件	（相談114件）
・一時生活支援事業	11件、53泊	（相談51件）
・就労準備支援事業	2件	（相談0件）

40 ひきこもり支援ステーション事業の展開

ひきこもり支援ステーション事業を受託し、引きこもり状態にある本人や家族などの相談を受ける相談窓口や当事者が安心して過ごせる居場所を提供しました。

・相談件数 363件（延べ）

相談内容（重複あり）	件数
本人(家族)との関わり方	82件
健康(医療)について	82件

居場所について	160件
就労	87件
経済的不安	60件
親亡き後	48件
その他	105件
合 計	624件

・居場所(つなぐのお部屋)

開設日 : 104日

参加者 : 124名

企画メニュー : 家族のつどい (7月31日 1名参加)
(10月21日 3名参加)
(3月5日 6名参加)
チューリップを植えよう (10月28日 2名参加)
メタバースで話してみよう (12月4日 2名参加)
クリスマス会 (12月18日 2名参加)

・ひきこもりを理解する研修会：9月21日（日）

講師：NPO法人つむぎの森 代表

演 題：「ひきこもりと向き合う第一歩

～居場所づくりをとおして見えてきた親のかかわり、私の気持ち～」

参加者：会場34名、ZOOM17名 計51名

・周知・啓発

＊地域包括支援センターリバーサイド川島園 ネットワーク会議

地域包括支援センターフェニックスかかみ野 ネットワーク会議

＊居宅介護事業所の他法人との事例検討会

いずれも“ひきこもりについて”講師として参加

・情報発信

フェイスブック、インスタグラム等で各種活動の開催案内、活動報告を随時掲載

41 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯や離職者など経済的支援を必要とする世帯に自立を促し、安定した生活を営むため総合支援資金や福祉費（福祉資金）などの資金を貸し付け、必要な助言・指導をしました。新型コロナウイルス特例貸付を受けた方の償還についての相談、貸付後の世帯状況把握や生活相談を行いました。

・資金の種類と新規貸付件数

資金の種類	新規貸付件数
総合支援資金	0件
緊急小口資金	25件

福祉費	5 件
教育支援資金	3 件
不動産担保型生活資金（要保護）	0 件
合 計	3 3 件

- ・貸付に関する相談 延べ 4 5 3 件

42 生活困窮者への緊急食料品等提供

適切な福祉サービスへつなぐとともに、緊急支援として食料を給付しました。

- ・市民からの寄付米の給付 延べ 5 6 件
- ・セカンドハーベストを通じた食料給付 延べ 5 7 件
- ・コープぎふ、その他企業・市民から寄付を受けた食料品の給付 延べ 4 9 件

43 成年後見支援センター事業

成年後見制度における地域連携ネットワークの中核機関である「各務原市成年後見支援センター」の運営を受託し、以下の事業を行いました。

- ・総合相談・利用支援業務

成年後見のみならず権利擁護に関するあらゆる相談に応じました。

相談件数 5 2 2 件

うち実相談数 1 1 7 件（新規相談）

- ・広報啓発業務

成年後見制度の普及啓発を目指し各種講座等を実施しました。

1. 市民向け講演会

開催日：7月6日（日）

講 師：関あさくら法律事務所 弁護士

テーマ：「転ばぬ先の知恵～終活あれこれ講座」

参加者：2 1 名

2. 情報発信

- ・広報紙「社協かかみがはら」に権利擁護センターだよりを掲載
- ・フェイスブック、Instagram、ホームページで各種啓発事業の開催案内、事業報告を随時掲載

3. 権利擁護支援ネットワーク会議

第1回 開催日：9月24日（水）

テーマ：「日常生活自立支援事業と成年後見制度」

参加者：2 7 名

第2回 開催日：11月6日（木）

テーマ：「身元保証と成年後見制度」

参加者：50名

4. 出前講座 4回

・後見人等支援業務

1. アセスメント会議

制度の利用や市長申立の検討を要するケースについて、県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉士会から専門職を招き、助言をいただきながら協議を重ねました。

開催回数：6回

ケース数：9件

2. 受任者調整

市長申立及び本人・親族による申立の案件で後見人等候補者が不在の場合に実施しました。協議の結果に基づき各専門職団体に後見人等候補者の推薦を依頼し、適切な後見人の選任につなげました。

検討件数：7件

※検討件数のうち1件は市民後見人への移行却下

受任者調整

申立	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	社協 (法人後見)	市民後見人	合計
市長申立	1	1	1	2	0	5
親族申立	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1
合計	1	1	1	2	1	6

※その他は法人後見から市民後見人への移行

44 法人後見事業

1. 受任の状況

・令和7年度の受任件数 5件（うち継続2件、新規3件）

※5件の類型の内訳（後見3件、保佐1件、後見監督人1件）

2. 市民後見人への移行

令和6年度に受任したケースについて、岐阜家庭裁判所に辞任の申立てと後任の成年後見人選任の申立てをしました。その結果、市民後見人が選任され、岐阜県内で第3号となる市民後見人が誕生しました。

45 市民後見人の育成・支援

1. 市民後見人養成フォローアップ研修の開催

対象者：令和2年度市民後見人養成講座修了生 16名

日にち	テーマ	講師	参加者
7月6日（日）	市民向け公開講座『転ばぬ先の知恵～終活あれこれ講座』	関あさくら法律事務所 弁護士	3
9月24日（水）	権利擁護支援ネットワーク会議 『日常生活自立支援事業と成年 後見制度』	権利擁護センター職員	2
11月6日（木）	権利擁護支援ネットワーク会議 『身元保証と成年後見制度』	山田貞夫法律事務所 弁護士	4
2月4日（水）	市民後見人養成フォローアップ 研修『市民後見人活動の実際』	権利擁護センター職員 市民後見人 2名	8
3月10日（火）	親族後見人のつどい	梅村司法書士事務所 司法書士	11

2. 市民後見人候補者名簿登録者数 8名

3. 市民後見人の誕生

令和7年12月15日付で家庭裁判所より市民後見人を選任する審判が下り、岐阜県内第3号となる市民後見人が誕生しました。同時に各務原市社会福祉協議会が後見監督人を受任しました。

46 日常生活自立支援事業

判断能力が低下し日常生活に不安のある人が、住み慣れた地域で安心した生活ができるように、「福祉サービス利用にかかる援助」「日常的金銭管理」「書類等預かり」のサービスを契約に基づき行いました。

契約件数 : 77件

新規契約件数 : 18件

生活支援員 : 14名

47 ファミリー・サポート・センター事業、産前産後サポート事業

小学校3年生までのお子さんの学校や保育施設までの送迎、一時預かりなどのサポートを必要とする利用会員とサポート会員とのコーディネートをおこないました。

- ・登録者数 : 523名（産後お助け隊サポーター18名含む）
（利用会員489名、サポート会員29名、利用会員兼サポート会員5名）
- ・コーディネート実績 : 274件
- ・新規登録者 : 80名（利用会員73名、サポート会員7名）
- ・お試し券利用者 : 14名（事業利用促進としてお試し券を発行）

48 ファミリー・サポート・センター研修会・交流会

事業を周知し利用会員及びサポート会員登録者の増加につなげ、また安心して事業を利用していただくことを目的として「いまの子育て、地域で子育て研修会」を3日間にわたり開催しました。

・1日目

開催日：10月1日（水）

テーマ：「市内の子育て支援のいろいろ」、「子どもの成長・発達・基礎知識」、「子どもの栄養と食生活」

参加者：17名（利用会員3名・サポート会員4名・両方会員1名・一般9名）

・2日目

開催日：10月8日（水）

テーマ：「発達障がいについて」、「子どもの発達に応じた遊び」

参加者：15名（利用会員2名・サポート会員4名・両方会員1名・一般8名）

・3日目

開催日：10月11日（土）

テーマ：「子どもに起こりやすい事故」、「応急手当・救命救急」

参加者：14名（利用会員2名・サポート会員6名・両方会員1名・一般5名）

地域で子育て支援をしていくことが求められていくため、より多くの方に事業を周知し、会員数の増加に努めるとともに、利用会員及びサポート会員同士の交流を図ることを目的として交流会を開催しました。

開催日：12月8日（月）

内 容：クリスマスの小物づくりと交流

参加者：34名（利用会員14名、サポート会員4名、一般16名）

49 更生保護女性会への活動助成

・社会を明るくする運動 愛の鈴づくり事業

助成額 30,000円

50 母子及び父子並びに寡婦福祉会への活動助成

・母子及び父子並びに寡婦福祉会員ふれあい旅行事業

助成額 50,000円

51 歳末たすけあい配分事業

配 分 先	対象者数	配分金額
障がい者通所施設	19施設 632名	380,369円
地区社協活動 (歳末たすけあい特別事業)	16地区 3,479名	1,500,388円
合 計	4,111名	1,880,757円

基本施策 3 防災・防犯活動の推進

52 災害ボランティアセンターの機能強化

- ・各務原市災害ボランティア連絡会議への参加
災害時に備えて常時から関係機関と顔の見える関係を築くための連絡会議に参加し、情報交換や学習会を行いました（2回開催）。
- ・市防災ひとづくり講座において、災害ボランティアセンターの講師を務め、模擬訓練を行いました。
- ・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施しました。職員18名参加。

53 地域防災・防犯活動への取り組み

ボランティアハウスの活動にて、出前講座等で防災・防犯活動をテーマに学ぶ機会を設け、日頃から防災・防犯意識を高める働きかけを行いました。

54 災害時の見守り体制づくり

地域防災計画における本会の役割を再確認し、避難行動要支援者の把握など事務局体制の確認を行いました。避難行動要支援者に対する平時のアプローチ方法に関しては具体化できておらず、検討を継続していきます。

55 BCP（業務継続計画）の推進

各事業所（居宅、訪問介護、計画相談、包括）のBCP（自然災害編、感染症編）のデータ更新を行いました。

基本施策 4 包括的な自殺予防体制の構築

生活相談センターさぽーとにおいて、各機関と連携し包括的に相談を行いました。また、各務原市自殺対策連絡協議会に参画し、市と連携して自殺予防体制の構築を図りました。

組織運営

56 理事会、評議員会等の運営

理事会

4月24日（木）＜書面による決議＞
5月29日（木）
6月23日（月）
9月10日（水）＜書面による決議＞
10月20日（月）
2月6日（金）＜書面による決議＞
3月16日（月）

評議員会	5月 8日（木）＜書面による決議＞
	6月23日（月）
	10月28日（火）＜書面による決議＞
	3月26日（木）
評議員選任・解任委員会	6月 2日（月）
	9月18日（木）＜書面による決議＞
	2月19日（木）＜書面による決議＞

57 安全衛生委員会

職場の安全や職員の健康管理等のための安全衛生委員会を開催しました。
また、職員健康診断の実施、ストレスチェックの実施、インフルエンザワクチン接種、職場巡視チェック等をおこないました。

58 職員レベルアップ講座

全職員に対し、カスタマーハラスメントをテーマに研修会を開催しました。

開催日：9月10日（水）

内 容：「カスタマーハラスメントに負けない各務原市社協づくり
～カスハラ対策と仕組みづくりについて～」

講 師：瀬瀬社会保険労務士事務所長

参加者：58名

59 DX化の推進による事務の効率化

クラウドの勤怠管理・会計・給与システムを活用し、事務作業効率を高めました。